【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成18年9月28日(2006.9.28)

【公開番号】特開2000-336351(P2000-336351A)
【公開日】平成12年12月5日(2000.12.5)
【出願番号】特願平11-339665
【国際特許分類】
Ｃ０９Ｋ　5/08　(2006.01)
Ｃ０２Ｆ　1/20　(2006.01)
Ｃ０２Ｆ　1/70　(2006.01)
Ｆ２８Ｆ　19/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０９Ｋ　5/00　Ｄ
Ｃ０２Ｆ　1/20　Ｚ
Ｃ０２Ｆ　1/70　Ｚ
Ｆ２８Ｆ　19/00　５１１Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成18年8月14日(2006.8.14)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２９】
次に、本発明の第２の実施の形態における熱交換用水供給装置を図２を参照して説明する。図２は本実施の形態例を示すフロー図である。図２中、図１と同一構成要素には同一符号を付してその説明を省略し、異なる点についてのみ説明する。すなわち、本実施の形態例において、図１と異なる点は、循環配管４の還元性水用クーラー２と酸化還元電位計５間の配管４２から分岐して更に循環配管４２に戻すように連接され実質的に密閉されたバイパス配管４１を設け、この配管４１中に、脱気器９及び還元性水製造装置３を設けた点である。従って、例えば、従前より循環使用されていた循環水を図では省略するバルブ操作によりバイパス配管４１を通して循環させるようにし、脱気器９及び還元性水製造装置３２をオンすれば、還元性水を冷却器７の冷却水として循環供給できる。バルブ操作は、定期的に開閉を行ってもよく、標準酸化還元電位計５又は溶存水素濃度計６の測定値によって制御してもよい。また、循環水の一部を常時分流してバイパス配管４１を通して循環させるようにすることもできる。本実施の形態例の熱交換用水供給装置１０ｂによれば、第１の実施の形態例と同様の効果を奏する他、循環系と位置的に離れた場所で小規模な還元性水製造装置を設置することができ、既存の冷却水供給設備を利用することができる。また、既存設備の改造も容易で、簡便な工事で済む。